

行政視察報告書

市役所新庁舎建設特別委員会行政視察

平成30年10月22日(月)～23日(火)

視察先 及び 視察事項	・平成30年10月22日(月)	1 市役所新庁舎の建設について
	群馬県富岡市	(1) 新庁舎建設の経過について
		(2) 新庁舎の耐震・免震対策について
		(3) 新庁舎建設に際し、世界文化遺産「富岡製糸場」に配慮した対応について
		(4) PFIなどの事業手法の検討について
		(5) 新庁舎内視察(議会施設含む)
	・平成30年10月23日(火)	2 市役所新庁舎の建設について
	東京都町田市	(1) 新庁舎建設の経過について
		(2) 新庁舎の耐震・免震対策について
		(3) PFIなどの事業手法の検討について
		(4) 新庁舎内視察(議会施設含む)
	・平成30年10月23日(火)	3 市役所新庁舎の建設について
神奈川県茅ヶ崎市	(1) 新庁舎建設の経過について	
	(2) 新庁舎の耐震・免震対策について	
	(3) PFIなどの事業手法の検討について	
	(4) 新庁舎内視察(議会施設含む)	

富岡市。 122km²、人口約5万人、議員定数18名。

世界遺産富岡製糸場を擁する街である。製糸場と妙義山には観光客が多いとのこと。

「ああ野麦峠」のイメージとは違い女工を大事にして、食事健康と能力に応じた給与が支払われたそうで、大正3年生まれ之母の話と合致した。

市庁舎は平成30年3月供用開始。

施設の概要は、8,000m²の敷地に建設面積3,700m²、延べ床面積8,600m²、地上3階建。

総事業費47億1千万円。

財源は、合併特例債約30億円(内交付税措置約21億円)基金繰り入れ15億円、その他約2億円。

経緯は、平成24年公募型プロポーザルによって建設設計業者選定。26年3月基本設計完成(4棟方式)。同年6月基本計画見直しを公約とした新市長誕生。27年3月見直し終了(4棟ではなく、行政棟と議会棟の2棟方式に変更)。12月入札を実施。28年1月27日起工式。30年3月24日落成式。

26年5月から5回の意見交換会（市民、建築業者、職員）。

24年からの4棟方式を変更したのは「使いやすさ、維持管理費の抑制、市民サービスの向上、みんなが集う街づくりのシンボルとなる庁舎、世界遺産のバッハゾーン内にあることから景観形成に配慮」

構造は建物ぜんたいの強度を規格以上にして、地下階を造らず耐震強度を高めて、制震ダンパーを取り付けてあり免震構造は取り入れて無い。

空気の流れを計算してあり、暖気を逃がす吹き抜け構造や1階ホールが広い面積であり、災害時の拠点となった時の利便はよさそうである。

デザインは斬新とも言える気がするが、木材使用とはいえ合板が剥き出しとなっていて木質感は薄いと感じた。全体にガラスが多く使われていて、二階フロアからホールを見下ろせばガラスを割って落下してしまう恐怖感を覚える。議会棟の通路もガラスの壁面。ほとんどの壁面が白一色であり少し温かみに欠ける気がしたが、慣れれば問題ないのか。

ここでは、敷地の空いている部分の活用がされていて市民に開放している。

また、合併特例債を取り込んだことで、資金繰りには余裕がありそうである。

町田市、71km²、人口約43万人、議員定数36名。

本年市制施行60周年の式典を行った。現在東京オリンピック・パラリンピックに向けて準備、整備を行っている。

市制施行時6万人から人口増加、団地の建設ラッシュなどもあり現在に至っている。

2020年までは人口の増加が続くと予測しているが、団地住人の高齢化による団地再生が課題。

市庁舎の建設経過は、昭和45年人口18万人の時に開庁した庁舎が狭隘化、駐車場敷地も狭く、職員増もあり、人口26万人の頃に分庁舎を借りた（2か所）。

借り上げ料が高い。庁舎増築の計画を立てていたが、阪神淡路大震災を受けて、耐震診断をしたところ、0.6を下回り旧庁舎の耐震度が低く。平成9年庁舎計画の総合的な見直しを行った。

耐震補強ではなく、新たな土地に新たな庁舎を建設することが決まった。

平成15年「庁舎等検討特別委員会設置」無作為の市民5千人にアンケート実施。

平成16年「新庁舎建設基本構想」策定。

平成17年「新庁舎基本計画」策定。「新庁舎建設基本設計市民ワークショップ」を6回開催。「新庁舎建設基本設計」完成。

PFI導入について検討を行ったが、市民参画が不能となる、長期資金計画でも直営が優位と判断。

平成21年、有識者・各識者（60～80名）による二つの委員会を設置。「新庁舎建設実施計画」策定。総事業費当初165億円。日建設計にCM精査委託。このことによつて17億円削減となり、合わせて地元業者の活用、環境など66項目についても提言があり、最終総事業費148億円となった。

設計時は職員1,500名が現在1,900名の職員数であり手狭なところもあるとのこと。

浸水対策で電気室は2階に設置。基準の1,5倍の耐震構造でサーバー室のみ床免震を採用している。

1階ロビーに総合案内、1階フロアでほとんどの手続きが行える2階には税と子供関係部署がある。

屋上には展望室とヘリのホバーリングスペースがあり資材の搬出入が容易となる。

発電設備は通常時の60%出力で72時間確保。

地下に受水槽を設け、雨水の再利用と調整池の役割を果たす。

茅ヶ崎市、35,7km²、人口24万人、議員定数28名（現在27名）毎年アロハシャツを着て議会開催。ホノルル市と友好都市。

東海地震の危険あり、公共施設の旧庁舎耐震見直し結果の低い強度を受けて、補強か改築か議論あり、市長選挙において現職の庁舎建て替え公約市長誕生、同時議員選挙も建て替え派が多く当選。

基本計画策定には、「議会特別委員会・市民ワークショップ・関係団体・新庁舎建設検討会議（部長会）」との意見を行った。

22年市役所本庁舎再整備基本方針策定。16,000m²規模、総事業費は労務費の高騰を見込み64億円から72億円の範囲とする。

基本計画策定23年12月。工事請負契約が25年12月。この間に労務費の高騰と消費税対応。

- ① 市民の安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎
- ② 継続的で持続可能な庁舎
- ③ 公共サービス・事務確立の向上を目指した効率的な庁舎。市民に開かれいつでも、気楽にこうりゅう・避難できる庁舎。
- ④ 市民に開かれ、いつでも気楽に交流・避難できる庁舎。
- ⑤ 人にやさしい庁舎。
- ⑥ 地球環境に配慮した庁舎。
- ⑦ 市民が愛着を持てるような庁舎。

として、免震構造、ヘリホバーリングスペース、強度の高いコンクリート使用、組織変

更に耐えられるユニバーサルレイアウト、歩行空間の快適性、地下水の熱利用、日よけルーバー、自然エネルギー利用、烏帽子岩を模した庭園、など様々な工夫がされている。

財源は、地方債約22億円、基金約15億円、県貸金約6,7億円、一般財源約28億円を充てている。

全体的に落ち着いた色合いを感じてきた。

平成30年 12月 2日

松本市議会議長 上條 俊道 様

市役所新庁舎建設特別委員 柿澤 潔